

■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日／期末配当金 3月31日／中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（フリーダイヤル）
（ 郵 送 先 ）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により当社ホームページ（https://www.pronexus.co.jp/）に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、 日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
証券会社等の 口座に記録された 株式	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	
特別口座に 記録された株式	・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取・買増請求 ・住所、氏名等のご変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 連絡先：東京都府中市日鋼町1-1 電 話：0120-232-711（フリーダイヤル） 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
	・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿管理人	

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

（ご注意）

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いさせていただきます。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するマイナンバー制度のご案内について

市区町村から通知されたマイナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット（相殺）しています。



IS 512508 / ISO 27001



FS 532950 / ISO 9001



EMS 545673 / ISO 14001



上場企業関連



IPO支援



DISCLOSURE & IR
TOTAL SOLUTION
COMPANY



ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS



REIT
J-REIT関連



企業・産業
データベース



アジア進出
企業支援



投信会社関連



外国投信・
外国会社関連

株主の皆様へ

プロネクス通信

2019年3月期 第75期年次報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

株式会社プロネクス

証券コード：7893（東証一部）

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の業績と今後の見通しにつきましてご報告させていただきます。



代表取締役社長 上野剛史

事業領域拡張を通じて、「新中期経営計画2021」の目標達成を目指します

● 2019年3月期は増収、営業利益減

当連結会計年度は、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、関連製品の売上が増加いたしました。また、大型のIPO受注やファイナンスの増加も寄与したほか、2018年11月1日付で連結子会社化した株式会社アイ・エヌ情報センターの売上が新たに加わりました。これらの増収が投資信託関連製品の減収や、前期のスポット受注の反動減等マイナス要因を補った結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比3.1%増の23,157百万円と過去最高となりました。

利益面では、大型の印刷案件等受注増による外注加工費の増加や制作体制強化に伴う労務費・人件費の増加を主因として、売上原価・販管費の増加が増収を上回りました。この結果、営業利益は前年同期比1.5%減の2,499百万円となりました。また、投資事業組合運用益を中心とした営業外収益と営業外費用の加減により、経常利益は前年同期比4.0%減の2,772百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に退職給付費用等を計上した特別損失が、当連結会計年度においては計上がなかったこと等により、前年同期比5.2%増の1,970百万円となりました。なお、これらの数値を「新中期経営計画2018」最終年度(2019年3月期)の業績目標と比較しますと、売上高は達成、営業利益・経常利益は未達成、当期純利益については達成となりました。

● 製品別の販売動向

上場会社ディスクロージャー関連

招集通知のカラー化と受注社数増による増収に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収、大型IPO受注やファイナンスの増加が寄与いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比4.8%増の9,849

百万円となりました。なお、本年3月末の国内上場会社数は約3,740社(前年同期比約40社増)と、5年連続で増加いたしました。

上場会社IR関連等

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、IRサイト構築等のWebサービスや株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。これらの増収が株主通信の減収や、前期の大型翻訳業務のスポット受注の反動減を上回り、売上高は、前年同期比5.1%増の5,546百万円となりました。

金融商品ディスクロージャー関連

国内投資信託市場は、一部ファンドの新規設定が減速し、主力製品である目論見書や運用報告書、各種販促ツールが減収となりました。一方、J-REIT市場関連製品は増収となりました。これらの結果、売上高は前年同期比3.6%減の7,033百万円となりました。

データベース関連

データベース関連では、既存顧客の契約更新が順調に推移するとともに新規顧客の開拓が進展しました。また

2018年11月1日付で株式会社アイ・エヌ情報センターを連結子会社化したことにより、売上高は前年同期比51.8%増の728百万円となりました。

● 「新中期経営計画2021」を策定

「新中期経営計画2018」は、当連結会計年度をもちまして終了いたしました。この3か年において、当社はシステムとコンサルティングを中心とした事業領域の拡張を進めるとともに、Webや翻訳などの成長分野の強化に取り組んでまいりました。

そしてこのたび、当社は「新中期経営計画2021」を新たに策定いたしました。前中期計画で当社の成長を支えた事業領域の拡張は基本コンセプトとして継承しつつ、株主総会招集通知の電子化をはじめとした、今後想定されるディスクロージャーの大きな変革についても当社は大きなチャンスと捉え、これらに対応するサービスの強化をはかることで持続的な成長を実現してまいりたいと考えております。

株主の皆様には引き続き、ご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※「新中期経営計画2021」の詳細につきましては、P5.～P.7をご参照ください。

当期実績・次期業績予想

	2018/3期 実績	2019/3期 実績	増減	2020/3期 予想	増減
売上高	22,454	23,157	3.1% ↗	23,700	2.3% ↗
営業利益	2,536	2,499	▲1.5% ↘	2,550	2.0% ↗
経常利益	2,889	2,772	▲4.0% ↘	2,650	※▲4.4% ↘
親会社株主に帰属する当期純利益	1,872	1,970	5.2% ↗	1,830	※▲7.1% ↘

※2019/3期に投資事業組合運用益、投資有価証券売却益計上等による

「数字で見る」プロネクサス〈経営指標編〉

元ファンドマネージャー、スプリングキャピタル株式会社代表の井上哲男氏の第三者視点から、プロネクサスの経営指標を「数字で」分析していただきます。

前中期経営計画遂行中の株主還元について

プロネクサス(以下「同社」)が3か年の中期経営計画を終えたことから、この間の株主還元に関わる指標を相対的に検証してみる。

この5月17日現在、普通株が上場している東証33業種分類から金融4業種(銀行、保険、その他金融、証券・商品)を除いた一般事業会社のうち、直近3事業年度において、自己資本が一度もマイナスとならず、且つ、最終利益である親会社株主に帰属する当期純利益が全ての期において10億円を超えた、経営指標が良好な企業を抽出すると、その企業数は1,424社(以下、「全社」)にまで絞られる。

2018年度までの3期の累計配当総額から「配当性向」を求めると、全社ベースの平均が30.8%であるのに対し、同社の値は40.7%と10%程度上回っており、その順位は207位である。また、配当総額に自社株購入金額累計を含めた「総還元性向」の値は、全社平均は42.0%と、配当性向から11%程度上昇するが、同社の値は42%以上も上昇して83.3%となり、その順位も83位にまで浮上する。

一方で、意外に思われるかもしれないが、1,424社のうち、この間、1度でも自社株買いを行った企業数は1,093社にのぼるものの、購入した株式を消却した企業は216社しかない。同社は2018年度に一度消却を行っており、この消却金額は3期前の自己資本(自己株式戻し入れ後)の10.5%に相当し、その順位は58位である。同社が、前中期経営計画を遂行するにあたり、「配当」、「自社株購入」、そして「自社株消却」と、株主への総合的な還元に留意してきたことが窺える。

▶株主還元に関する相対的集計(「新中期経営計画2018」3か年の期間中)

	配当性向	総還元性向	自社株消却(率)
全社平均(%)	30.8%	42.0%	2.2%
プロネクサス	40.7%	83.3%	10.5%
順位 (1,424社中)	207位	83位	58位

※配当性向=年間配当総額÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

※総還元性向=(年間配当総額+年間自社株式購入額)÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

※自社株消却(率)=3期間の「累計自社株消却金額」を、2015年度本決算における「自己資本に自己株式を戻し入れた金額」で割った比率



井上 哲男氏
スプリングキャピタル株式会社
代表 チーフ・アナリスト

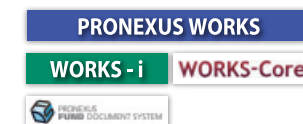
【経歴】
上智大学卒業。国内保険会社の運用部門からUAMジャパン・インクのチーフ・ストラテジスト兼運用部長に転身。その後、プライド投資顧問、QUICK、MCPグループ等のストラテジスト、ファンドマネージャーを経て、現在は日本で唯一、企業の経営指標総合ランキングを算出するスプリングキャピタル社代表を務める。独自性の強い指数動向における需給分析、企業の経営指標分析で、機関投資家、ヘッジファンドに加えて個人投資家の人気も高い。

〈事業編〉

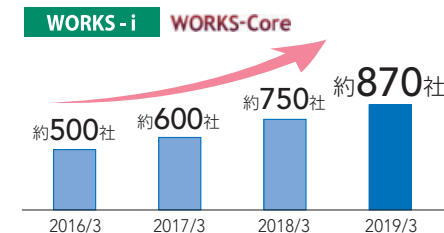
「新中期経営計画2018」において伸長した製品紹介

▶システムサービス

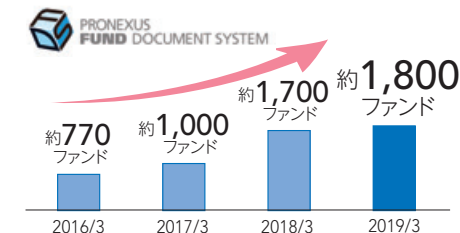
開示実務支援システム



上場企業向けシステム WORKS-i/WORKS-Core受注社数



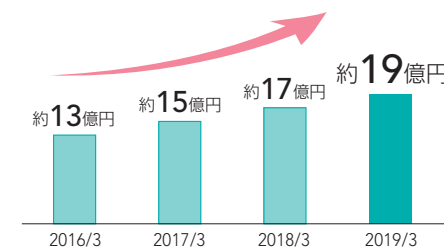
投資信託向けシステム FDS利用ファンド数



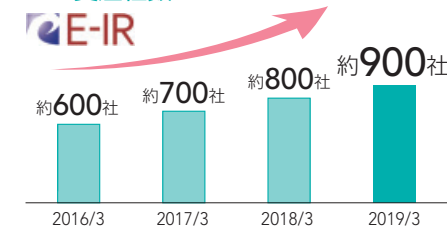
▶Webサイト企画・制作・運用



売上高



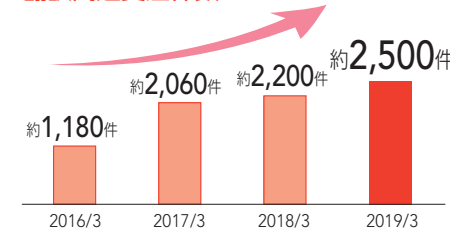
IRサイト自動更新サービス E-IR受注社数



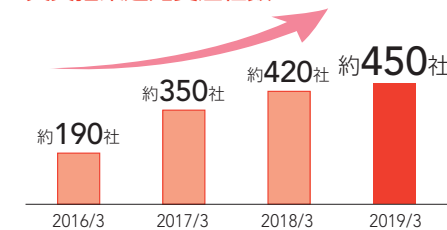
▶英文IRツール



翻訳関連受注件数



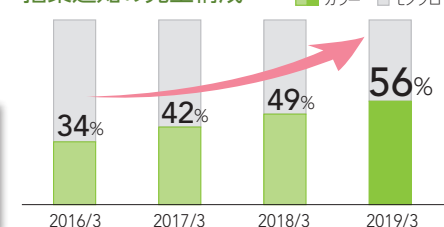
英文招集通知受注社数



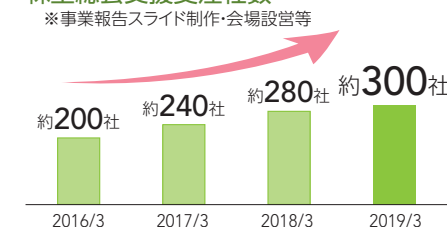
▶カラー招集通知/ 株主総会支援



招集通知の売上構成



株主総会支援受注社数



新中期経営計画2021 ● 前中計の領域拡張を継続し、当社事業の変革を進めます

基本コンセプト

前中計の領域拡張を継続

- システム・コンサルティングサービスの拡張
- Web・翻訳・BPOなど成長分野の一層強化
- 海外進出支援・データベース事業の拡大

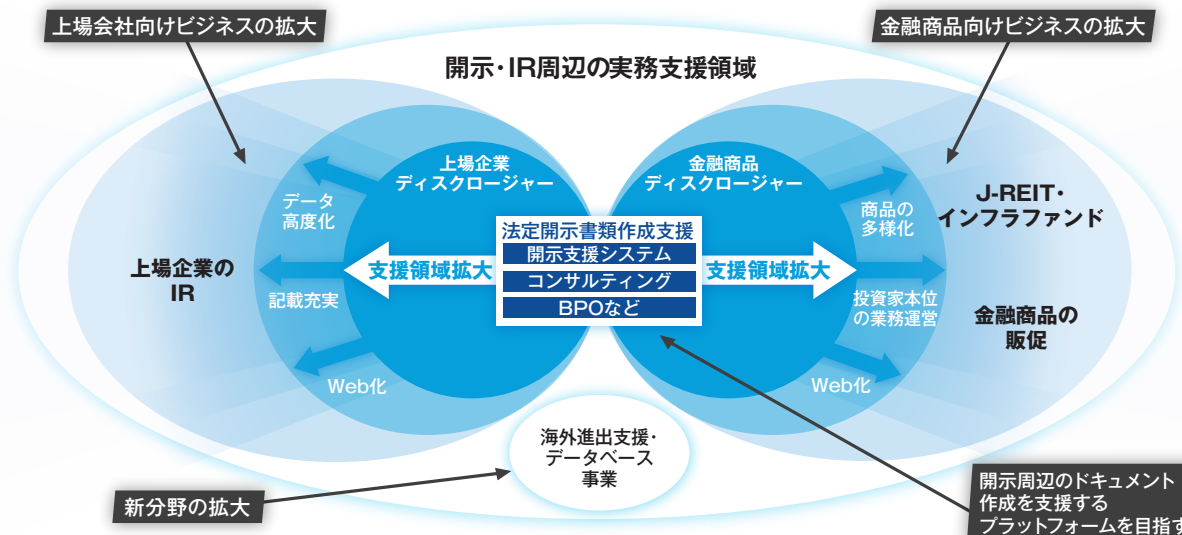
非印刷事業の拡大を継続

新たな環境変化に対応

- 株主総会招集通知の電子化
- 決算開示の情報充実とデータの高度化
- 「働き方改革」による実務効率化ニーズ拡大
- 電子化に伴うWebサービスの需要拡大 など

プラス・マイナス両面の変化を成長力に

お客様の開示周辺のドキュメント作成を核にした
プラットフォーム型ビジネスを目指す



重点戦略

1 電子化時代のお客様サポート体制の構築

- 株主総会招集通知電子化に対応する新サービス構築
- 電子化に伴うWebの充実



2 システム拡張・ドキュメントプラットフォームへの成長

- 上場会社向け・投信会社向けシステムの機能拡張
- コンサルティング・BPOサービス拡大



3 前中計の領域拡張継続とさらなる進化

- Web・翻訳等成長分野の継続強化
- データベース事業の市場拡大
- 海外進出支援サービスの提供国拡大



4 領域拡張と収益拡大を両立する社内基盤構築

- 生産性向上と収益拡大
- 人材育成
- M&Aも含めた外部リソース活用



5 財務戦略

- 収益拡大と高水準の株主還元を継続 (配当性向基準を30%以上から40%以上に引き上げ)
- M&A等成長投資・株主還元により資本効率を向上

営業利益率
10.6%以上

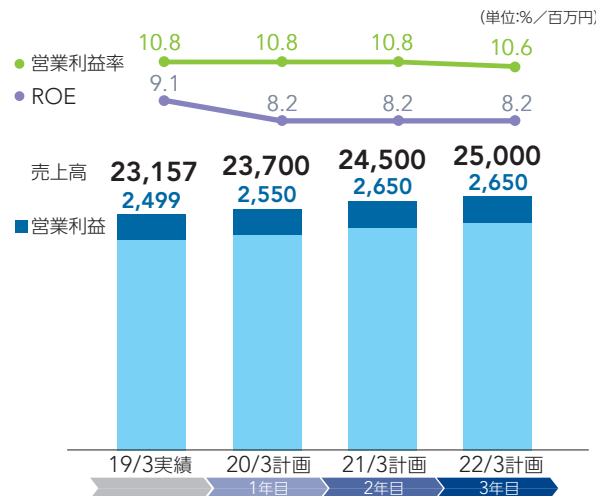
ROE
8.2%以上

数値目標

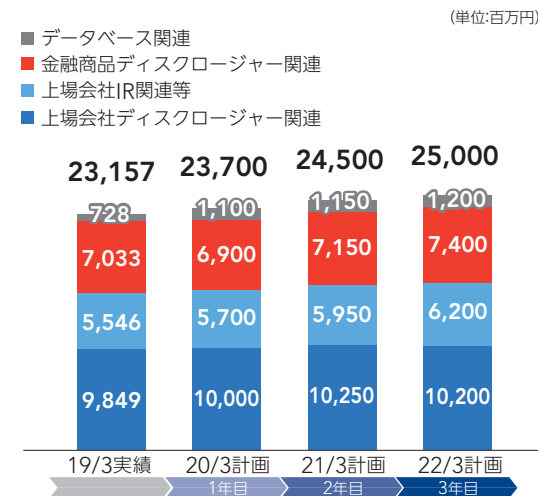
損益計画策定の前提 下記のマイナス要因や、成長のための投資を織り込んでおります。

- 株主総会招集通知の電子化*** 22/3期に織り込み
■ 株主総会招集通知の印刷が減少する見込みです。(※法改正が検討中であり、現段階で確定したものではありません。)
- 事業領域拡張のための体制強化** 前中計より継続
■ Web・システム・コンサルティング等、成長分野の人財強化を進めます。
- システムサービス革新への投資** 前中計より継続
■ 新システムの開発投資を行います。また、従来システムからの移行コスト負担を想定しております。

売上高・営業利益・営業利益率・ROE



製品区分別の売上高



特集

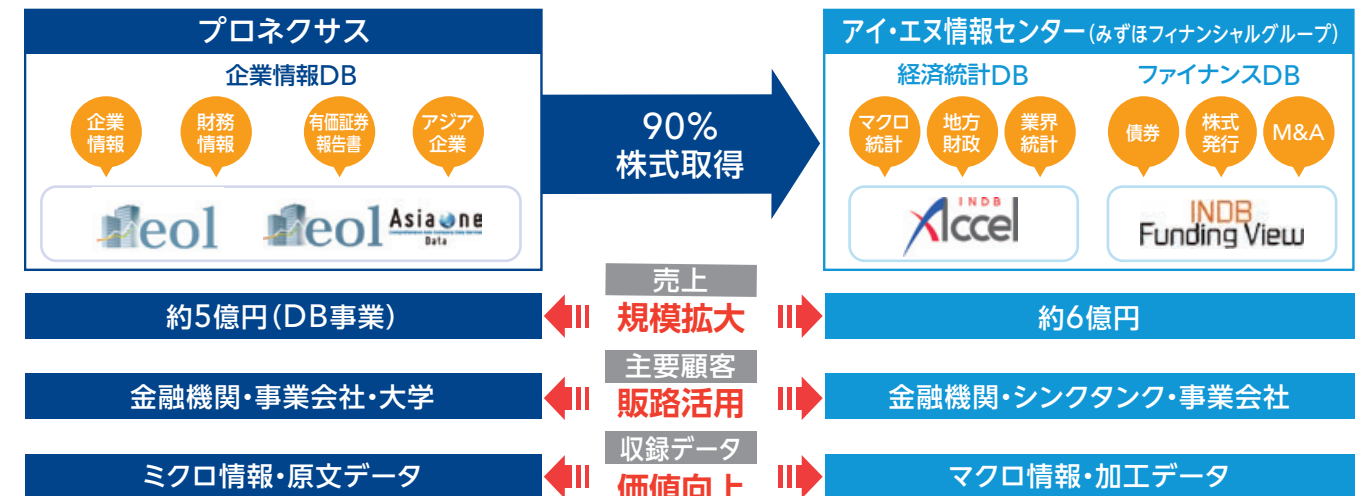
プロネクサスの事業展開

データベース事業の強化

ポイント

当社の企業情報データベースと株式会社アイ・エヌ情報センターの経済統計／ファイナンスデータベースを融合することで、データベース事業の相乗効果を生み出していきます。

連結子会社化 (2018年11月1日)



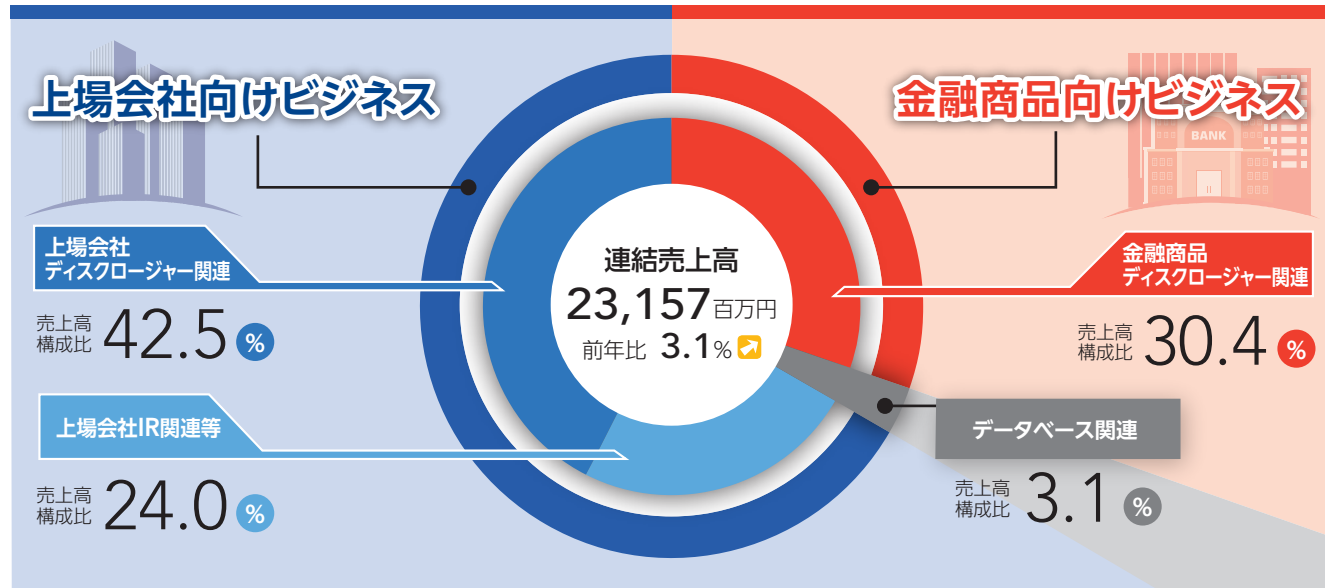
プロネクサス社と当社のデータベース事業は、取り扱うデータや顧客基盤の重複が少なく、補完関係にあります。昨年から議論を重ね、シナジー創造に取り組んでいるところですが、既に当社新サービスの顧客開拓を協同で実施し、これまではリソースの制約から手を着けられなかったアイデアを共同で事業化する計画もあります。プロネクサスグループの一員となり、大変心強く感じております。



株式会社アイ・エヌ情報センター 代表取締役社長 浅野 智昭

事業概況 (2019年3月期)

システムとコンサルティングを中心としたトータルサポートで
上場企業・投信会社等の開示を支えています。



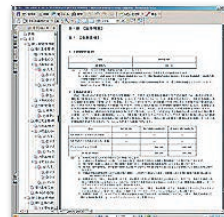
上場会社ディスクロージャー関連

売上高 9,849百万円 前年同期比 4.8% ↗



■ 株主総会関連

- 株主総会招集通知
- 決議通知
- 配当金領収証 など



■ 決算・IPO・ファイナンス関連

- 決算短信
- 有価証券報告書
- 上場申請書
- 目論見書 など

当期のポイント

- 【プラス要因】
- 招集通知カラー化進展による単価UP、受注増
 - システムサービス、アウトソーシングサービスの拡張
 - 大型IPO受注、ファイナンス増

開示実務支援システム
PRONEXUS WORKS シリーズ

上場会社IR関連等

売上高 5,546百万円 前年同期比 5.1% ↗



- 株主通信
- 英文翻訳
- 株主総会ビジュアル化
- IRサイト
- セミナー
- アジア進出支援 など

当期のポイント

- 【プラス要因】
- Webサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注増加
- 【マイナス要因】
- 前期の大型翻訳業務のスポット受注の反動減 (他の通常案件の受注は堅調)

金融商品ディスクロージャー関連

売上高 7,033百万円 前年同期比 3.6% ➡



■ 国内・国外投資信託

- 届出書
- 目論見書
- 運用報告書
- 販売用資料
- Webコンテンツ など

投資信託書類作成支援システム
PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM

当期のポイント

- 【マイナス要因】
- 国内投信新規設定ファンド数の減少に伴う関連製品の受注減少



■ J-REIT

- 届出書
- 目論見書
- 資産運用報告書
- 有価証券報告書
- Webサイト など

当期のポイント

- 【プラス要因】
- J-REIT市場関連製品の受注増加

データベース関連 (大学・研究機関向けビジネス)

売上高 728百万円 前年同期比 51.8% ↗



- 企業情報データベース
- 経済統計データベース
- ファイナンスデータベース

当期のポイント

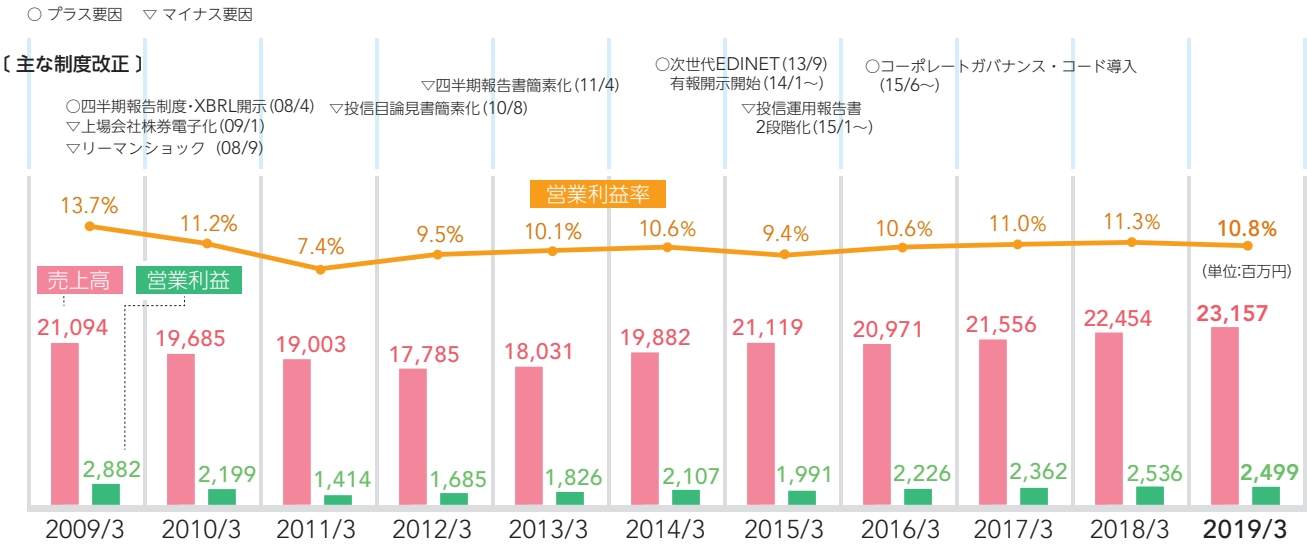
- 【プラス要因】
- (株)アイ・エヌ情報センター子会社化
 - 既存顧客の契約更新が好調に推移
 - 新規顧客の受注獲得

決算ハイライト

科 目		第71期 (2015年3月期)	第72期 (2016年3月期)	第73期 (2017年3月期)	第74期 (2018年3月期)	第75期 (2019年3月期)
売上高	(百万円)	21,119	20,971	21,556	22,454	23,157
営業利益	(百万円)	1,991	2,226	2,362	2,536	2,499
経常利益	(百万円)	2,036	2,255	2,548	2,889	2,772
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,358	1,680	1,804	1,872	1,970
純資産	(百万円)	20,934	20,852	21,400	21,470	21,885
総資産	(百万円)	27,478	27,624	28,360	28,871	28,793
1株当たり純資産	(円)	693.3	716.8	747.9	774.6	800.41
1株当たり当期純利益	(円)	43.72	56.28	62.12	66.32	71.19
自己資本比率 ※	(%)	75.6	75.5	75.5	74.4	75.8
総資産経常利益率	(%)	7.4	8.2	9.1	10.1	9.6
自己資本当期純利益率	(%)	6.4	8.1	8.5	8.7	9.1

※自己資本及び自己資本比率は東京証券取引所の決算短信作成要領に則っています（自己資本＝純資産－非支配株主持分）。
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産、自己資本比率、総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

外部環境の変化と業績推移



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (2018年 3月31日現在)	当期末 (2019年 3月31日現在)	増減
現金及び預金	11,736	11,014	△721
受取手形及び売掛金	2,208	2,185	△22
その他	3,320	3,538	217
流動資産合計	17,264	16,737	△526
有形固定資産	4,502	4,506	3
無形固定資産	1,740	1,942	201
投資その他の資産	5,363	5,606	243
固定資産合計	11,606	12,055	449
資産合計	28,871	28,793	△77
流動負債	4,464	3,969	△495
固定負債	2,936	2,939	2
負債合計	7,401	6,908	△493
資本金	3,058	3,058	—
資本剰余金	4,683	4,683	—
利益剰余金	18,368	16,960	△1,408
自己株式	△5,348	△3,324	2,023
株主資本合計	20,762	21,378	615
その他の包括利益累計額	707	458	△249
純資産合計	21,470	21,885	415
負債純資産合計	28,871	28,793	△77

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (2018年3月期)	当期 (2019年3月期)	増減
売上高	22,454	23,157	703
売上原価	13,414	14,076	661
売上総利益	9,040	9,081	41
販売費及び一般管理費	6,503	6,582	78
営業利益	2,536	2,499	△37
営業外収益	375	283	△92
営業外費用	23	10	△12
経常利益	2,889	2,772	△116
特別利益	475	154	△320
特別損失	629	—	△629
税金等調整前当期純利益	2,734	2,927	192
当期純利益	1,872	1,971	99
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,872	1,970	97

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

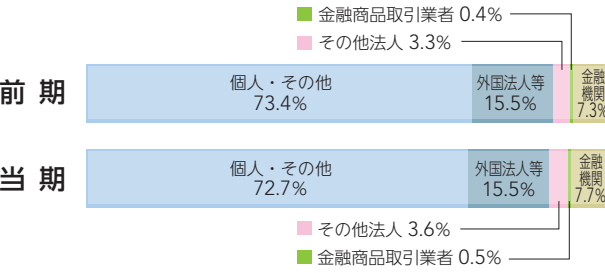
科 目	前期 (2018年3月期)	当期 (2019年3月期)	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	3,326	2,263	△1,063
投資活動による キャッシュ・フロー	△326	△779	△452
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,073	△1,705	368
現金及び現金同等物 の増減額	925	△220	△1,145
現金及び現金同等物 の期首残高	12,687	13,613	925
現金及び現金同等物 の期末残高	13,613	13,392	△220

株式情報 (2019年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	139,500,000株
発行済株式の総数	30,716,688株
1単元の株式数	100株
株主数	11,987名 (前期末比519名増)

所有者別株式数比率



※自己株式は「個人・その他」に含めております。

会社概要 (2019年3月31日現在) / 役員の状況 (2019年6月26日現在)

会社の概要

創設	業立	1930年12月15日
設立		1947年5月1日
資本金		30億5,865万500円
主な事業内容		ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数		1,194名(連結)757名(単体)

グループ会社

- 連結子会社
 - 株式会社アスプコミュニケーションズ (情報処理サービス)
 - 日本財務翻訳株式会社 (財務書類の翻訳サービス)
 - プロネクサス台湾(台湾普羅納克廈斯股份有限公司) (日系企業向けBPO事業)
 - 株式会社アイ・エス情報センター (経済統計・ファイナンスDB事業)
- 持分法適用関連会社
 - 株式会社ミツエーリンクス (Web企画・制作サービス)
 - 株式会社ディスクロージャー・プロ (開示BPOサービス)

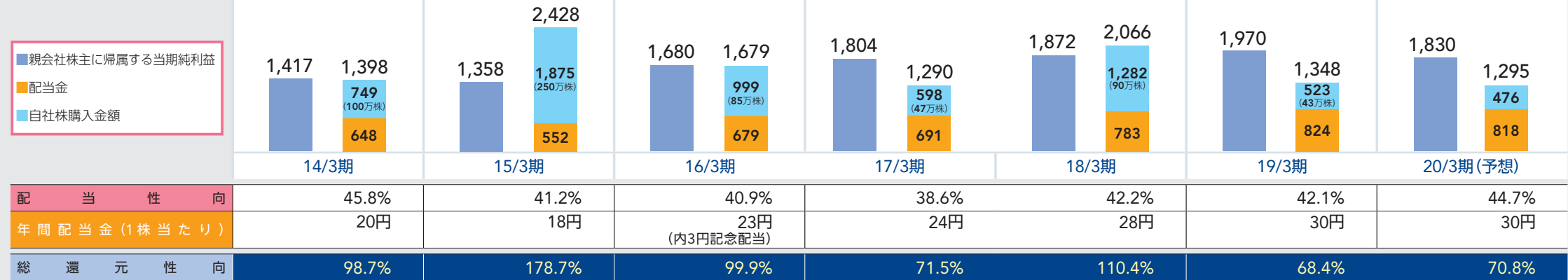
取締役及び監査役

取締役会長	上野守生
代表取締役社長	上野剛史
取締役専務執行役員	渡辺八男
取締役常務執行役員	川口誠
取締役常務執行役員	瀧正英
取締役常務執行役員	藤澤賢二
取締役執行役員	大和田雅博
取締役	長妻貴嗣
取締役	清水謙
取締役	酒井一郎
常勤監査役	林田英美
常勤監査役	中川幸三
監査役	竹内洋修
監査役	須藤修

(注) 1. 取締役のうち、長妻貴嗣、清水謙、酒井一郎の各氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、中川幸三、竹内洋、須藤修の各氏は社外監査役であります。
3. 当社は経営管理体制の一層の強化を図るべく、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、2008年6月24日付で執行役員制度を導入いたしました。なお、2019年6月26日現在の執行役員の総数は23名で、うち5名は取締役が兼務しております。

株主還元

配当と自社株買いの推移 (連結ベース)



配当金の推移

	第74期 (2018年3月期)	第75期 (2019年3月期)	第76期 (2020年3月期)
第2四半期末	13円	15円	15円 (予想)
期末	15円	15円	15円 (予想)
年間	28円	30円	30円 (予想)

自己株式の状況

2019年3月末時点の発行済株式総数=30,716千株
うち保有自己株式総数=3,434千株(11.2%)